

生活保護法による医療扶助の診療報酬明細書点検等業務委託
一 般 競 争 入 札 参 加 資 格 審 査 申 請 の 手 引

1 審査基準日

資格審査の基準日は、令和6年3月1日とします。

2 資格要件

生活保護法による医療扶助の診療報酬明細書点検等業務委託一般競争入札に参加するためには、次の要件をすべて満たしていなければなりません。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- (3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (4) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (5) 暴力団関係事業者等でないこと。
- (6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
 - ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
 - イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
 - ウ 消費税及び地方消費税
- (7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く）
 - ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- (8) 令和6年3月1日において引き続き2年以上診療報酬明細書（レセプト）点検受託業務を営んでいること。
- (9) 診療報酬請求事務や会計事務など、医療機関の医事業務の受託業務を営んでいないこと。

※保険者の立場でレセプト点検を委託するため、医療機関に対しての中立性を確保するため。
- (10) 道が指定する記録媒体、記録仕様が納品が可能であること。
- (11) データの漏えい、改ざん、滅失及びき損を防止するための安全対策措置を講じていること。
- (12) 北海道内に本店、支店又は事業所を有すること。
- (13) 委託した診療報酬明細書の点検を行う支店、本店又は営業所における診療報酬明細書点検要員の総数が6名以上であること。

3 申請に必要な書類

「生活保護法による医療扶助の診療報酬明細書点検等業務委託一般競争入札参加資格審査申請書」
に次の書類を添付して提出してください。

	区 分	法人	個人	中小
1	【登記事項証明書】（法務局の発行するもの・写し可） 申請受付時前3か月以内に発行された最新のもの	◎		◎
2	【身分証明書、営業証明書】（代表者の本籍地の市区町村発行のもの・写し可） 申請受付時前3か月以内に発行された最新のもの		◎	
3	【道税（道が賦課徴収するものに限る）に滞納がないことの証明書】（写し可） 道税事務所、各（総合）振興局が発行するもの 申請受付時前3か月以内に発行された最新のもの	◎	◎	◎
4	【本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書】（写し可） 各都府県が発行するもの。申請受付前3か月以内に発行された最新のものの。 ※この書類は、北海道に納税義務がない方が、「3 道税（道が賦課徴収するものに限る）に滞納がないことの証明書」の代わりに提出するものです。	※	※	※
5	【消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書】（写し可） 税務署が発行するもので「消費税及び地方消費税について未納税額のない証明用」（書式「その3」、「その3の2」、「その3の3」） 申請受付時前3か月以内に発行された最新のもの	◎	◎	◎
6	【健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証明する書類】（写し） ① 納入告知書 ② 資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書 ③ 適用通知 ①②③など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ	◎	◎	◎
7	【雇用保険の届出義務を履行している事実を証明する書類】（写し） ① 保険関係成立届 ② 領収済通知書 ③ 概算・確定保険料申告書（控） ①②③など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ	◎	◎	◎
8	【社会保険等適用除外申出書】 ※この書類は、健康保険、厚生年金、雇用保険の加入義務がない場合に、「6 健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証明する書類」及び「7 雇用保険の届出義務を履行している事実を証明する書類」の代わりに提出するものです。	※	※	※
9	【財務諸表】 審査基準日の直前2年分のもの 法人：貸借対照表、損益計算書及び利益金処分（損失処理）計算書 個人：青色申告者 所得税青色申告決算書の損益計算書及び試算負債調べの写し 白色申告者 所得税確定申告の写し、営業収支及び資産負債の状況が明示されている書類の写し	◎	◎	◎
10	【事業所等の組織図】 道から受注する業務を処理する事業所等の組織図 役職・職種・人数がわかるもの	◎	◎	◎
11	【誓約書】 暴力団員に該当しない者であるとともに、今後、これらの者にならないこと等についての誓約書	◎	◎	◎

（注） 1 「中小」は、中小企業等協同組合及び協業組合です。

2 ◎印は必ず提出しなければならない書類です。

〔 一般競争入札参加資格審査申請書の記入方法 〕

・年月日…申請書の提出年月日

○ 申請者

- ・所在地 … 登記簿上の本店の所在地
- ・商 号 … 登記簿上の商号
- ・代表者 … 登記簿上の代表者の役職名及び氏名
- ・印 … 代表者印（法務局登録印鑑）

○ 支店等

- ・本店が北海道外にあり、北海道内の支店等が北海道と取引を行う場合に記入

1 会社概要

- ・設立年月日 … 営業開始年月日を記入（設立後、途中で組織変更している場合でも当初の営業開始年月日を記入）
- ・資本金 … 直前決算時の貸借対照表の資本金の額（千円未満切捨て）を記入
- ・従業員数 … 代表者、本店、支店、営業所等を含めた全員の人数を記入
- ・業務内容 … 請け負っている業務内容を記入

2 診療報酬明細書（レセプト）点検業務を行う事業所

- ・申請者又は北海道内の支店等の所在地と同一の場合は省略
- ・レセプト点検員の派遣元となる事業所等が複数ある場合は別紙（様式任意）によること。

3 診療報酬明細書（レセプト）点検業務を行う従業員数

- ・従業員のうち、レセプト点検業務に携わる点検員について、経験年数を区分ごとの人数に記入（2年～10年：2年以上10年未満、10年～15年：10年以上15年未満）
- ・派遣、パート等正社員以外の人数を（ ）に再掲

4 過去2年間のレセプト点検受託業務契約実績

- ・4のレセプト点検受託業務の売上高に該当する契約実績のうち、主たるものを契約の相手方に区分して記入（売上高は前期及び前々期決算で計上した額を記入）
- ・今期契約分で売上実績のあるものについても記入可
- ・契約の相手方 … 北海道の場合は部（局）課名または出先機関名を記入
北海道以外の場合は国の機関、地方公共団体、団体の名称を記入
（民間企業を記入する場合は業種を記入）

5 レセプト点検受託業務以外の契約実績

- ・レセプト点検受託業務以外に受託業務の実績がある場合に記入
- ・概ね最近5年程度の契約実績を契約年月の新しいものから記入
- ・契約の相手方・売上高 … 過去2年間の契約実績に同じ。
- ・業務内容 … できるだけ詳細に記入

6 本申請に係る連絡先

- ・担当者の連絡先を記入（確認等のための連絡が取れる連絡先を記入。内線があるときは内線番号まで記入）